

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 ダイコク電機株式会社

コード番号 6430 URL <http://www.daikoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 栢森 雅勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務セクタ長

(氏名) 山下 陽

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 0568-88-7111

平成21年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	52,282	43.4	4,799	—	4,991	540.5	3,523	—
20年3月期	36,466	△22.7	△36	—	779	△84.2	△187	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	238.33	—	14.3	9.8	9.2
20年3月期	△12.70	—	△0.8	1.7	△0.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 2百万円 20年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	55,546	26,060	46.8	1,759.92
20年3月期	46,471	23,305	50.0	1,571.78

(参考) 自己資本 21年3月期 26,018百万円 20年3月期 23,236百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,927	△1,171	△1,433	15,658
20年3月期	379	1,258	590	14,347

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00	739	—	3.1
21年3月期	—	10.00	—	60.00	70.00	1,034	29.4	4.2
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	30.00	40.00		49.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	21,700	7.3	600	△62.1	700	△57.8	100	△86.3	6.76
通期	46,600	△10.9	2,600	△45.8	2,700	△45.9	1,200	△65.9	81.17

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 CLK株式会社)
 (注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 14,783,900株 20年3月期 14,783,900株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 196株 20年3月期 190株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	50,165	48.0	5,095	—	5,518	330.5	3,758	—
20年3月期	33,901	△23.2	367	△91.8	1,281	△74.7	110	△85.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	254.23	—
20年3月期	7.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	55,417	27,016	48.6	1,827.47
20年3月期	45,862	24,000	52.3	1,623.42

(参考) 自己資本 21年3月期 27,016百万円 20年3月期 24,000百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融不安に始まった世界経済の減速により、企業業績が急速に悪化し、雇用情勢の悪化や経済の先行き不安等から個人消費も落ち込む等、景気が急速に後退いたしました。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、顧客であるパチンコホールでは、昨年7月の北海道洞爺湖サミット開催に伴う遊技機入替自粛はありましたが、1円パチンコ等の低貸玉営業も全国的に浸透し、ゲーム性が多様化されたパチンコ遊技機に比重を置いた営業が定着してきました。また、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」によれば、平成20年10月～12月期のホール企業売上高は前年同期比で6年ぶりに増加しておりパチンコホールの収益状況は改善しつつあると思われまます。

警察庁生活安全局発表の「平成20年中における風俗関係事犯等について」によると、パチンコホール数は、平成19年に比べて648店舗減少し、12,937店舗となりました。また、遊技機設置台数はパチンコ遊技機が122,035台増加しましたが、パチスロ遊技機は187,087台減少し、合計65,062台減少の4,525,515台となりました。その結果1店舗当たりの遊技機設置台数は349.8台と平均で11.9台増加し、店舗の大型化傾向が続いております。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、新ブランド「MIRAI GATE」の普及と定着、MIRAI GATEネットワークの実現に邁進しました。制御システム事業におきましては、収益性の向上を目指し、開発期間の短縮と開発機種数の増加、市場に対する企画提案力の強化を行いました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高522億82百万円（前期比43.4%増）、連結営業利益47億99百万円（同48億35百万円増）、連結経常利益49億91百万円（同540.5%増）、連結当期純利益35億23百万円（同37億11百万円増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

情報システム事業

当連結会計年度において、顧客であるパチンコホールでは、新規出店等の大型投資が前期より引き続き抑えられる一方で、既存店舗の改装等の小規模な投資が目立つ動きとなりました。

このような市場環境のなか、当事業は、「MIRAI GATE」の普及と定着を進め、ホールコンピューティングシステム「C」、情報公開機器、DK-SIS・コンテンツライブラリーといったネットワークによるサービスの普及に努め、新たに貯玉のデータをバックアップする新サービスも立ち上げました。また、第4四半期に発表した新製品の情報公開端末「BIGMO」や台毎計数システム「楽pass」等が、市場の評価を得て設置が進みました。

この結果、当事業の売上高は225億72百万円（前期比6.7%増）、営業利益28億97百万円（同37.4%増）と増収増益となりました。

制御システム事業

当連結会計年度における遊技機市場に大きな変化はありませんでしたが、昨秋の内規変更を受けて第4四半期に市場投入される機種が増加しました。

このような市場環境のなか、当事業は、企画力・開発力の強化に努め、当社グループが企画提案に関わったいくつかの機種が市場で高い評価を受けました。機種数、販売台数とも前期を大幅に上回り、特に第4四半期に大ヒット機種に恵まれました。

この結果、当事業の売上高は281億76百万円（前期比109.9%増）、営業利益41億16百万円（同1,284.9%増）と大幅な増収増益となりました。

アミューズメントコンテンツ事業

当連結会計年度における当事業は、コンシューマゲームにおいて受託中心に行い収益は改善しました。また、携帯電話ゲームにおいては、NTTドコモのデコメアニメ等、新たなジャンルへ取り組みましたが、携帯電話会社の販売手法の変更により新機種への買換需要が大きく低下し、当事業の売上高が減少しました。

この結果、当事業の売上高は15億33百万円（前期比19.1%減）、営業損失2億59百万円（同1億36百万円減）となりました。

次期の見通し

顧客であるパチンコホールにおいては、今期と変わらず、新規出店よりも既存店の改装等を中心とした動きになると思われます。また、遊技機市場においては、各メーカーがシェア確保のため、開発機種数を増やす傾向があり、今後も開発ボリュームは増加していくと思われます。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、MIRAI GATEネットワークの普及から活用へ展開していくことにより、売上高224億円（前期比0.8%減）を計画しております。制御システム事業におきましては、企画提案を強化し付加価値を追求していくことにより、売上高222億円（同21.2%減）を計画しております。アミューズメントコンテンツ事業におきましては、開発体制を強化していくことにより売上高20億円（同30.4%増）を計画しております。

この結果、連結売上高は466億円（同10.9%減）、連結営業利益は26億円（同45.8%減）、連結経常利益は27億円（同45.9%減）、連結当期純利益は12億円（同65.9%減）を計画しております。

【次期の見通しに関する注意事項】

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社グループの経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ90億74百万円増加の555億46百万円となりました。主な要因として第4四半期において売上が好調に推移したことにより売上債権の増加、それに伴う仕入計上の増加、またその一部を在庫計上したこと、当連結会計年度における好成績による利益剰余金の増加によります。その内訳として、流動資産が前連結会計年度末に比べ94億72百万円増加の399億31百万円、固定資産が前連結会計年度末に比べ3億97百万円減少の156億14百万円であります。また、負債は前連結会計年度末に比べ63億20百万円増加の294億85百万円、純資産は前連結会計年度末に比べ27億54百万円増加の260億60百万円となり、自己資本比率は46.8%（前連結会計年度末比3.2ポイント下落）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億10百万円増加の156億58百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける主な増加要因として、税金等調整前当期純利益47億86百万円、減価償却費15億48百万円及び仕入債務の増加額62億30百万円がありました。また主な減少要因として、売上債権の増加額75億76百万円、たな卸資産の増加額10億39百万円及び法人税等の支払額9億76百万円がありました。その結果、得られた資金は39億27百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、おもに固定資産の取得があったことにより使用した資金は11億71百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済及び配当金の支払により使用した資金は14億33百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第34期 平成19年3月期	第35期 平成20年3月期	第36期 平成21年3月期
自己資本比率(%)	54.6	50.0	46.8
時価ベースの自己資本比率(%)	71.6	27.8	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	143.3	1,943.1	170.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.8	4.6	43.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により計算しております。
 キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆さまに利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

配当金額、配当時期は取締役会において慎重に検討し決定いたします。内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、株主の皆さまへの利益還元を行うため、普通配当を60円とし、中間配当(10円)と合わせて通期で1株当たり合計70円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、中間配当金10円、期末配当金30円とし、通期で1株当たり合計40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

法的規制について

情報システム事業の顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営法」という。）に定める基準に従って営業することが義務づけられており、パチンコホールが当社グループの製品を含めて店内の設備投資を行う場合、「風営法」に基づいて、あらかじめ各都道府県公安委員会に届出書を提出して、承認を受けなければなりません。また、パチンコホールの営業上、「風営法」のほか、「各都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、またパチンコホールの設備投資動向が急激に変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品開発について

コンピュータシステムにおけるソフトウェアについては、プログラムの不具合であるバグを無くすることが重要な経営課題であります。一般的に今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは困難といわれております。当社グループでは自社開発のソフトウェアプログラムを入念にテストすることで対処しておりますが、顧客であるパチンコホール等に製品を納入した後バグが発見されたケースが過去において発生しております。このようなバグが発見された場合には、その規模や内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

遊技機の型式試験について

当社グループの取引先が製造販売するパチンコ遊技機及び回胴式遊技機は、「風営法」第20条第5項に基づき、国家公安委員会の指定試験機関である財団法人保安電子通信技術協会（保通協）の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されます。その後、各都道府県公安委員会による検定に適合することが必要となり、適合した機種だけがパチンコホールに導入されます。

型式試験は、各パチンコ遊技機及び回胴式遊技機メーカーから持ち込まれた遊技機が国家公安委員会の「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の規格に適合するかどうかを判断（遊技機を制御するプログラムの審査及び10時間に及ぶ試射等）するものです。

パチンコファンのニーズの多様化や電子技術の進歩により遊技機の技術構造は飛躍的に進化しており、それにともない試験の準備手続きや技術的仕様は複雑化に拍車がかかっています。そのため、型式試験の通過に予想を超える時間を要したり、試験に不適合となったりした場合には、制御システム事業の顧客である遊技機メーカーの販売計画に大きな狂いが生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

需要の大幅な変動について

遊技機の市場動向は、特定の人気機種が大きく販売を伸ばす一方、数千台で終息してしまう機種も増加し、機種ごとの優勝劣敗の傾向が強くなっております。大幅に需要変動する傾向のある遊技機市場環境のなか、当初計画した各メーカーへの納入台数が達成できなくなるあるいは受注がキャンセルされること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の保護について

当社グループは、知的財産権の重要性が高まるなか、特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、その創出と保護に努めるとともに、他社の特許権を侵害しない製品づくりに努めております。

しかしながら、当社グループの知的財産権に対する侵害行為は、その全てを把握することは困難であり、当社グループの権利を完全に防護することは不可能です。また昨今、知的財産権はその量、内容共に膨大であり、調査分析を徹底しておりますが、当社グループが他社の特許権を侵害しているとして、何らかの請求を受ける可能性があります。

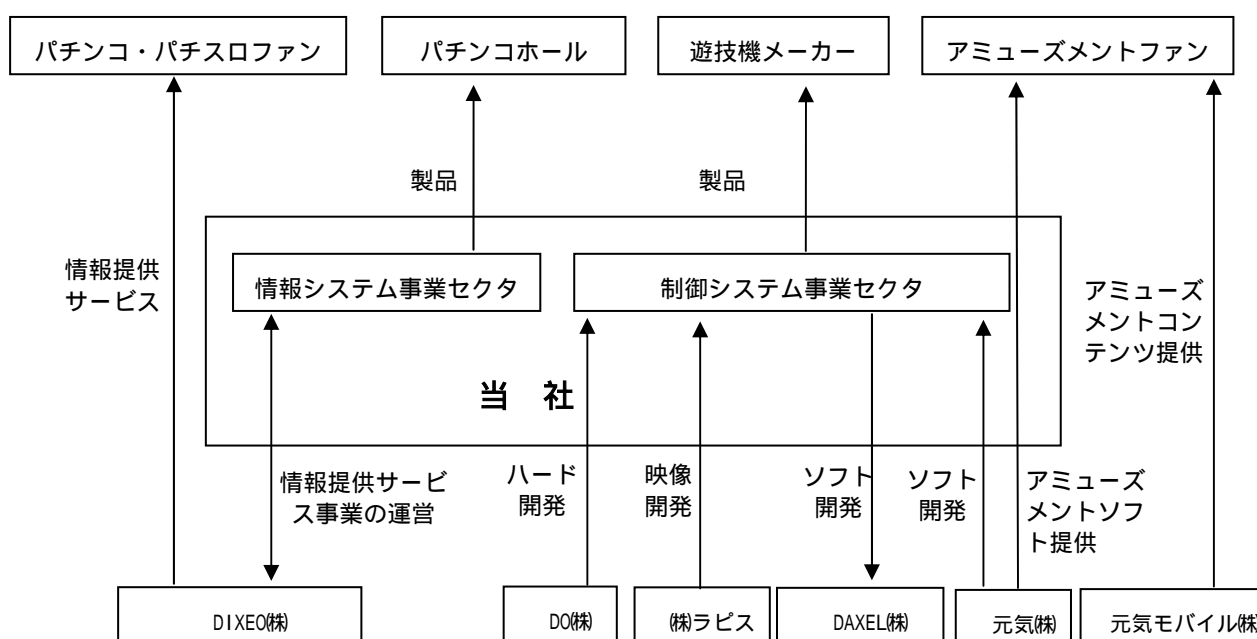
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社5社、関連会社1社で構成されており、パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売及びパチンコ遊技機・回胴式（パチスロ）遊技機の一部ユニットの開発・製造・販売を行っております。

子会社は、DIXEO（ディクセオ）株式会社が主にパチンコ・パチスロファン向け情報コンテンツの提供等、元気株式会社がアミューズメントソフトの企画・開発・販売、元気モバイル株式会社がアミューズメントコンテンツの企画・開発・販売、DO（ドゥー）株式会社が遊技機のハード開発、DAXEL（ダクセル）株式会社が遊技機の企画・開発を行っております。

関連会社の株式会社ラピスは、主にアミューズメント映像の制作、デザイン開発等を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



印は、連結子会社

印は、持分法適用会社

(注) 連結子会社であったCLK株式会社は、連結子会社である元気株式会社へ全ての事業を承継し、平成20年12月11日付で東京地方裁判所より特別清算終結の決定を受け、平成21年1月13日付で登記簿が閉鎖しました。

【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
D I X E O株式会社 (注)	東京都渋谷区	100	パチンコ・パチスロファン向け情報コンテンツの提供等	95.0	当社と相互に製品又は役務を提供 役員の兼任2名
元気株式会社 (注)	東京都新宿区	200	アミューズメントソフトの企画・開発・販売	100.0	当社に開発役務を提供 役員の兼任2名 資金の貸付
元気モバイル株式会社	東京都新宿区	10	アミューズメントコンテンツの企画・開発・販売	95.0	役員の兼任1名 資金の貸付
D O株式会社	愛知県春日井市	50	遊技機のハード開発	60.0	当社に開発役務を提供 役員の兼任1名
D A X E L株式会社	愛知県春日井市	40	遊技機の企画・開発	100.0	役員の兼任3名 資金の貸付
(持分法適用関連会社)					
株式会社ラピス	東京都中野区	16	アミューズメント映像の制作、デザイン開発	37.5	当社製品の開発 役員の兼任1名

(注) : 特定子会社に該当します。

3．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「パチンコファンが喜ぶこと」を発想の原点としており、アミューズメントの世界において誰もが楽しめる新しいシステムやサービスの開発にチャレンジしてきました。今後も独自の発想と技術力でコンピュータを中心に時代の変化を読みとり、ニーズを先取りする市場創造型の製品を提案し続けることによって、社会へ貢献していくことを基本方針としております。また、ブランド力の向上により、顧客からの支持を強めることが、企業として継続的な業績発展につながるの考えから、『顧客からの支持は、継続的業績発展につながる』を当社グループの企業品質方針として掲げ、企業活動を行っております。

こうした方針のもと、当社グループはパチンコ産業の新しい成長を生み出す、「アミューズメントインフラ」を提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化、高付加価値化を推し進めることにより収益力を高めることが、企業価値・株主価値を向上させることであると考え、売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、業界の新しい成長を生み出す、どこよりも優れた情報インフラを提案していくことが当社グループの使命と考えております。

そして、ファン層の拡大（集客）こそが業界全体の発展につながるの信念をもち、パチンコホール、遊技機メーカーとパチンコファンを信頼で結び、三者が共に利益と満足を得るビジネスを構築してまいります。

そのために、全国のパチンコホールに対しては、遊技機の有効活用、パチンコファン集客のためのホールコンピュータをはじめとする情報システム機器を提供していくことにより、企業経営・店舗運営を支援する一方、遊技機メーカーに対しては、より魅力のある表示ユニットや制御ユニットを提案し続けてまいります。また、パチンコファンに対しては、携帯電話、インターネットや放送等のサービスをさらに強化し、より一層有効なホール情報を提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

情報システム事業

MIRAI GATE ネットワークの普及から活用へ

MIRAI GATE ネットワーク普及とその活用により、付加価値を提供しつづけるランニングビジネスの確立を目指します。

C システムの開発を強化し、ネットワークを活かした、従来にはなかったホール集客支援の実現を目指します。

顧客のホール運営支援としてC デスク、メンテナンスデスクを設置し、ネットワークの活用により顧客との双方向コミュニケーションを実現することで、顧客に安心感と利便性を提供します。

制御システム事業

受託から脱皮し企画提案へ進化

ハードウェア、ソフトウェアの企画提案力を強化し、新たな機種開発と制御ユニットの獲得を目指します。

開発手法の改革

開発業務を全面的に見直し、工程間の手待ちや手戻りを削減し開発期間を短縮します。

アミューズメントコンテンツ事業

ブランド価値の確立

開発体制を強化することで、ブランド価値を向上し、携帯キャリア各社や大手ゲーム会社の信頼を築き、事業を拡大していくことを目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当項目に記載すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,347,766	15,658,564
受取手形及び売掛金	9,194,423	16,771,079
有価証券	38,000	—
たな卸資産	5,829,594	—
商品及び製品	—	2,879,169
仕掛品	—	962,721
原材料及び貯蔵品	—	3,020,267
繰延税金資産	197,757	134,512
その他	889,364	564,651
貸倒引当金	△37,584	△59,329
流動資産合計	30,459,320	39,931,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,828,338	6,777,848
減価償却累計額	△3,585,261	△3,753,129
建物及び構築物(純額)	3,243,077	3,024,719
機械装置及び運搬具	635,780	610,185
減価償却累計額	△468,717	△485,840
機械装置及び運搬具(純額)	167,062	124,344
工具、器具及び備品	4,301,449	4,792,558
減価償却累計額	△3,145,354	△3,547,486
工具、器具及び備品(純額)	1,156,094	1,245,072
土地	2,516,925	2,506,956
建設仮勘定	8,186	4,780
有形固定資産合計	7,091,345	6,905,873
無形固定資産		
のれん	88,440	—
ソフトウェア	1,346,095	1,271,543
その他	41,857	40,567
無形固定資産合計	1,476,393	1,312,110
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 288,879	※1 253,312
繰延税金資産	1,525,643	1,590,844
投資不動産	2,900,848	2,900,848
減価償却累計額	△83,902	△96,737
投資不動産(純額)	2,816,945	2,804,111
長期預金	1,400,000	1,400,000
保険積立金	374,156	374,156
会員権	593,457	563,955
敷金及び保証金	556,349	527,828
その他	112,287	88,310
貸倒引当金	△223,832	△206,197
投資その他の資産合計	7,443,886	7,396,322
固定資産合計	16,011,626	15,614,305
繰延資産	272	136
資産合計	46,471,220	55,546,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,718,593	18,949,027
1年内償還予定の社債	60,000	—
短期借入金	5,225,000	5,084,992
1年内返済予定の長期借入金	435,000	400,000
未払金	1,050,901	851,615
未払費用	590,200	784,197
未払法人税等	649,838	914,025
前受金	110,266	79,771
役員賞与引当金	9,486	167,116
その他	184,865	580,606
流動負債合計	21,034,151	27,811,353
固定負債		
社債	60,000	—
長期借入金	1,600,000	1,200,000
退職給付引当金	21,940	32,163
役員退職慰労引当金	277,918	257,746
繰延税金負債	—	57,276
その他	171,384	127,431
固定負債合計	2,131,243	1,674,618
負債合計	23,165,394	29,485,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	21,876,704	24,660,873
自己株式	△485	△491
株主資本合計	23,230,227	26,014,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,544	3,790
評価・換算差額等合計	6,544	3,790
少数株主持分	69,053	41,925
純資産合計	23,305,825	26,060,106
負債純資産合計	46,471,220	55,546,079

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	36,466,111	52,282,474
売上原価	25,755,180	36,466,737
売上総利益	10,710,931	15,815,737
延払販売未実現利益控除	121,009	—
延払販売未実現利益戻入	—	31,351
差引売上総利益	10,589,922	15,847,088
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	2,043,751	2,186,854
役員退職慰労引当金繰入額	31,696	66,223
役員賞与引当金繰入額	9,486	167,116
貸倒引当金繰入額	—	8,570
研究開発費	※1 1,857,515	※1 1,980,164
減価償却費	—	1,117,376
その他	6,684,093	5,521,573
販売費及び一般管理費合計	10,626,542	11,047,880
営業利益又は営業損失(△)	△36,620	4,799,208
営業外収益		
受取利息	28,592	25,737
受取配当金	6,543	7,089
保険解約返戻金	644,390	—
受取ロイヤリティ	133,129	104,186
不動産賃貸料	105,734	105,383
持分法による投資利益	1,354	2,110
その他	60,648	104,148
営業外収益合計	980,393	348,654
営業外費用		
支払利息	76,843	90,993
貸与資産減価償却費	12,896	12,834
租税公課	13,871	13,871
著作物使用権償却額	32,000	—
貸倒引当金繰入額	—	920
為替差損	—	21,550
その他	28,786	15,849
営業外費用合計	164,398	156,020
経常利益	779,374	4,991,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※2	182	※2	2,050
投資有価証券売却益		—		6,000
貸倒引当金戻入額		308,945		—
前期損益修正益		—		16,183
その他		3,241		—
特別利益合計		312,369		24,233
特別損失				
固定資産売却損	※3	65,675	※3	28,968
固定資産除却損	※4	172,069	※4	40,355
減損損失	※5	122,102	※5	59,827
たな卸資産廃棄損		54,697		—
たな卸資産評価損		66,791		—
貸倒引当金繰入額		—		3,840
のれん償却額		—		24,823
和解金		—		36,160
その他		25,913		35,275
特別損失合計		507,250		229,250
税金等調整前当期純利益		584,494		4,786,827
法人税、住民税及び事業税		693,960		1,233,405
法人税等調整額		30,623		57,194
法人税等合計		724,583		1,290,599
少数株主利益又は少数株主損失(△)		47,651		△27,127
当期純利益又は当期純損失(△)		△187,741		3,523,354

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	674,000	674,000
当期末残高	674,000	674,000
資本剰余金		
前期末残高	680,008	680,008
当期末残高	680,008	680,008
利益剰余金		
前期末残高	22,824,758	21,876,704
当期変動額		
剰余金の配当	△739,188	△739,185
当期純利益又は当期純損失(△)	△187,741	3,523,354
連結範囲の変動	△21,124	—
当期変動額合計	△948,054	2,784,169
当期末残高	21,876,704	24,660,873
自己株式		
前期末残高	△408	△485
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△5
当期変動額合計	△76	△5
当期末残高	△485	△491
株主資本合計		
前期末残高	24,178,358	23,230,227
当期変動額		
剰余金の配当	△739,188	△739,185
当期純利益又は当期純損失(△)	△187,741	3,523,354
自己株式の取得	△76	△5
連結範囲の変動	△21,124	—
当期変動額合計	△948,131	2,784,163
当期末残高	23,230,227	26,014,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,630	6,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,085	△2,754
当期変動額合計	△1,085	△2,754
当期末残高	6,544	3,790
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,630	6,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,085	△2,754
当期変動額合計	△1,085	△2,754
当期末残高	6,544	3,790
少数株主持分		
前期末残高	21,401	69,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,651	△27,127
当期変動額合計	47,651	△27,127
当期末残高	69,053	41,925
純資産合計		
前期末残高	24,207,390	23,305,825
当期変動額		
剰余金の配当	△739,188	△739,185
当期純利益又は当期純損失（△）	△187,741	3,523,354
自己株式の取得	△76	△5
連結範囲の変動	△21,124	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,566	△29,881
当期変動額合計	△901,564	2,754,281
当期末残高	23,305,825	26,060,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	584,494	4,786,827
減価償却費	1,356,335	1,548,248
減損損失	122,102	59,827
のれん償却額	3,789	28,613
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△426,178	4,109
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31,696	△20,172
受取利息及び受取配当金	△35,135	△32,826
支払利息	76,843	90,993
保険解約損益 (△は益)	△644,390	—
持分法による投資損益 (△は益)	△1,354	△2,110
その他の営業外損益 (△は益)	△84,078	△80,919
固定資産除却損	172,096	40,355
固定資産売却損益 (△は益)	164,762	26,918
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,000
会員権評価損	—	21,318
その他	12,446	8,366
売上債権の増減額 (△は増加)	124,137	△7,576,656
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,721,470	△1,039,767
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,036,691	6,230,434
その他の資産の増減額 (△は増加)	△241,720	255,579
その他の負債の増減額 (△は減少)	△423,872	617,549
小計	1,107,194	4,960,688
利息及び配当金の受取額	35,135	31,976
利息の支払額	△81,803	△89,440
法人税等の支払額	△680,713	△976,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,814	3,927,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	64,050	94,000
投資有価証券の取得による支出	△25,750	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△610,435	△903,773
無形固定資産の取得による支出	△540,579	△559,094
有形固定資産の売却による収入	165,029	14,307
定期預金の預入による支出	—	△300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
会員権の売却による収入	132,515	8,184
保険積立金の解約による収入	1,812,038	—
保険積立金の積立による支出	△55,126	—
敷金及び保証金の回収による収入	68,667	33,414
貸付けによる支出	△100,000	—
貸付金の回収による収入	—	100,000
その他	47,941	71,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,258,349	△1,171,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△285,000	△120,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△140,008
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△84,950	△435,000
自己株式の取得による支出	△76	△5
配当金の支払額	△739,373	△738,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	590,599	△1,433,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,783	△10,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,220,980	1,310,797
現金及び現金同等物の期首残高	12,105,110	14,347,766
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21,675	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 14,347,766	※ ¹ 15,658,564

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>会社名 D I X E O株式会社 元気株式会社 C L K株式会社 元気モバイル株式会社 D O株式会社 D A X E L株式会社</p> <p>D A X E L株式会社については、財務内容の開示をより充実する観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>元気株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>なお、元気株式会社は平成20年3月31日付でG K株式会社から社名変更しております。</p> <p>また、C L K株式会社は平成20年3月31日付で元気株式会社から社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>会社名 D I X E O株式会社 元気株式会社 元気モバイル株式会社 D O株式会社 D A X E L株式会社</p> <p>連結子会社でありましたC L K株式会社は、当連結会計年度において清算終了いたしましたので、連結の範囲から除いております。ただし、清算終了までの損益計算書については、連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>会社名 株式会社ラピス</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>会社名 株式会社ラピス</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>2 たな卸資産</p> <p>商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ102,214千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>1 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="614 1355 957 1456"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失は45,000千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	3～17年	<p>1 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1061 1355 1404 1456"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	3～17年
建物及び構築物	5～50年									
機械装置及び運搬具	3～17年									
建物及び構築物	5～50年									
機械装置及び運搬具	3～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業損失は14,482千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>2 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年)、自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>3 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>4 投資不動産等 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 39～47年 その他 6年</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,657千円減少しております。</p> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>3 長期前払費用 同左</p> <p>4 投資不動産等 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度において、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行したことに伴い、過去勤務債務が発生しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を当連結会計年度より費用処理しております</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な収益の計上基準	<p>売上の一部について延払販売を行い、製品出荷時に売上高として計上しております。このうち延払金の回収期限未到来分に対応する利益相当額を延払販売未実現利益として繰延べております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—————
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
	<p>3 ヘッジ方針 ヘッジ取引の管理は、総務セクタが担当しており、執行と事務手続きを分離する等により、相互牽制が働く体制をとっております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。</p> <p>5 その他 取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5 その他 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却しております。ただし、金額が少額な場合は一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(受注制作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益で5,959千円、税金等調整当期純利益で22,142千円増加しております。</p> <p>また、過年度の工事の進捗に見合う損益については、売上高相当分109,660千円から売上原価相当分93,476千円を差し引いた16,183千円を前期損益修正益として特別利益に計上しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,082,880千円、677,841千円、3,068,871千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>減価償却費の表示</p> <p>「減価償却費」は従来、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減価償却費」は、863,616千円であります。</p> <p>為替差損の表示</p> <p>「為替差損」は従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」は、7,783千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(収益の計上基準)</p> <p>連結財務諸表提出会社の保守サービス売上に関する収益の計上基準は、従来、保守契約締結時に一括計上しておりましたが、保守サービス売上の金額的重要性が増してきたこと及び保守管理データベースを構築し運用開始をしたことに伴い当連結会計年度から契約期間に対応して計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、当連結会計年度の売上高は64,795千円減少し、営業損失は同額増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 18,853千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,963千円
2 債務保証 連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は31,111千円です。	2 債務保証 連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は109,569千円です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,857,515千円であります。	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,980,164千円であります。																						
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	182千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">597千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,453千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,050千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	597千円	土地	1,453千円	合計	2,050千円														
車両運搬具	182千円																						
工具、器具及び備品	597千円																						
土地	1,453千円																						
合計	2,050千円																						
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,384千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43,620千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,675千円</td> </tr> </table>	建物	21,384千円	車両運搬具	670千円	土地	43,620千円	合計	65,675千円	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,103千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,239千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,625千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,968千円</td> </tr> </table>	建物	22,103千円	機械及び装置	3,239千円	土地	3,625千円	合計	28,968千円						
建物	21,384千円																						
車両運搬具	670千円																						
土地	43,620千円																						
合計	65,675千円																						
建物	22,103千円																						
機械及び装置	3,239千円																						
土地	3,625千円																						
合計	28,968千円																						
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,636千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,558千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,381千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">117,493千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,069千円</td> </tr> </table>	建物	31,636千円	車両運搬具	1,558千円	工具、器具及び備品	21,381千円	建設仮勘定	117,493千円	合計	172,069千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,287千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,690千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,144千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,355千円</td> </tr> </table>	建物	15,287千円	機械及び装置	2,690千円	車両運搬具	62千円	工具、器具及び備品	22,144千円	ソフトウェア	171千円	合計	40,355千円
建物	31,636千円																						
車両運搬具	1,558千円																						
工具、器具及び備品	21,381千円																						
建設仮勘定	117,493千円																						
合計	172,069千円																						
建物	15,287千円																						
機械及び装置	2,690千円																						
車両運搬具	62千円																						
工具、器具及び備品	22,144千円																						
ソフトウェア	171千円																						
合計	40,355千円																						
※5 減損損失 当社グループは事業用資産については管理会計上の区分で、グルーピングしており、投資不動産及び事業の用に供していない遊休資産においては個々の物件単位でグルーピングしております。 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社及び場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">CLK(株) 東京都新宿区</td> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	会社及び場所	用途	種類	CLK(株) 東京都新宿区	事業用 資産	有形固定資産 無形固定資産 リース資産	※5 減損損失 当社グループは事業用資産については管理会計上の区分で、グルーピングしており、投資不動産及び事業の用に供していない遊休資産においては個々の物件単位でグルーピングしております。 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社及び場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ダイコク電機(株) 愛知県名古屋</td> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 (のれん)</td> </tr> </tbody> </table>	会社及び場所	用途	種類	ダイコク電機(株) 愛知県名古屋	事業用 資産	無形固定資産 (のれん)										
会社及び場所	用途	種類																					
CLK(株) 東京都新宿区	事業用 資産	有形固定資産 無形固定資産 リース資産																					
会社及び場所	用途	種類																					
ダイコク電機(株) 愛知県名古屋	事業用 資産	無形固定資産 (のれん)																					
当社グループは、グルーピング資産ごとに減損損失の検討を行いました。その結果、時価又は将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額し、その減少額を特別損失に計上しております。 その内訳は、建物16,307千円、工具、器具及び備品34,357千円、商標権9,906千円、特許権1,056千円、ソフトウェア17,430千円、電話加入権674千円、リース資産42,369千円であります。 なお、当社グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いた数値で計算しております。	当社グループは、グルーピング資産ごとに減損損失の検討を行いました。その結果、使用方法の変更により将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額し、その減少額を特別損失(59,827千円)に計上しております。 なお、当社グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いた数値で計算しております。																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,783,900	—	—	14,783,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	140	50	—	190

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	591,350	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	147,837	10	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	591,348	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,783,900	—	—	14,783,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	190	6	—	196

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	591,348	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月23日 取締役会	普通株式	147,837	10	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	887,022	60	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記される科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14,347,766千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">14,347,766千円</td> </tr> <tr> <td>預入金額が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,347,766千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,347,766千円	小計	14,347,766千円	預入金額が3ヶ月を 超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	14,347,766千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記される科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15,658,564千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">15,658,564千円</td> </tr> <tr> <td>預入金額が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,658,564千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,658,564千円	小計	15,658,564千円	預入金額が3ヶ月を 超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	15,658,564千円
現金及び預金勘定	14,347,766千円																
小計	14,347,766千円																
預入金額が3ヶ月を 超える定期預金	-千円																
現金及び現金同等物	14,347,766千円																
現金及び預金勘定	15,658,564千円																
小計	15,658,564千円																
預入金額が3ヶ月を 超える定期預金	-千円																
現金及び現金同等物	15,658,564千円																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	情報システム事業 (千円)	制御システム事業 (千円)	アミューズメント コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	21,145,980	13,424,531	1,895,599	36,466,111	—	36,466,111
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17,414	—	17,414	(17,414)	—
計	21,145,980	13,441,945	1,895,599	36,483,525	(17,414)	36,466,111
営業費用	19,039,575	13,142,275	2,291,074	34,472,925	2,029,806	36,502,732
営業利益又は 営業損失(△)	2,106,404	299,669	△395,474	2,010,600	(2,047,220)	△36,620
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	9,620,905	11,933,086	880,035	22,434,027	24,037,192	46,471,220
減価償却費	617,514	197,997	4,571	820,083	270,209	1,090,293
減損損失	—	—	122,102	122,102	—	122,102
資本的支出	632,941	536,554	10,843	1,180,339	182,067	1,362,407

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及び商品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,047,220千円)の主なものは、親会社の総務関連等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(24,037,192千円)の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、情報システム事業で29,683千円、制御システム事業で8,406千円営業利益が減少し、アミューズメントコンテンツ事業で220千円、全社で6,689千円営業損失が増加しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、情報システム事業で8,988千円、制御システム事業で1,708千円営業費用が増加し、同額営業利益が減少しております。また、全社で営業費用及び営業損失が3,785千円増加しております。

(2) 収益の計上基準

連結財務諸表提出会社の保守サービス売上に関する収益の計上基準は、従来、保守契約締結時に一括計上しておりましたが、保守サービス売上の金額的重要性が増してきたこと及び保守管理データベースを構築し運用開始をしたことに伴い当連結会計年度から契約期間に対応して計上することといたしました。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、当連結会計年度の情報システム事業の売上高は64,795千円減少し、営業費用及び営業損失は同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	情報システム事業 (千円)	制御システム事業 (千円)	アミューズメント コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	22,572,472	28,176,319	1,533,682	52,282,474	—	52,282,474
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	830	15,000	16,010	(16,010)	—
計	22,572,652	28,177,149	1,548,682	52,298,484	(16,010)	52,282,474
営業費用	19,676,116	24,059,576	1,793,213	45,528,907	1,954,358	47,483,265
営業利益又は 営業損失(△)	2,896,536	4,117,572	△244,531	6,769,577	(1,970,368)	4,799,208
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	11,541,021	16,664,480	924,988	29,130,490	26,415,588	55,546,079
減価償却費	1,106,439	192,360	5,775	1,304,575	230,734	1,535,310
減損損失	59,827	—	—	59,827	—	59,827
資本的支出	1,123,823	240,872	14,428	1,379,124	43,486	1,422,611

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及び商品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,955,367千円)の主なものは、親会社の総務関連等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(26,415,588千円)の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更等

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益が、情報システム事業で21,795千円、制御システム事業で80,418千円それぞれ減少しております。

(2) 受注制作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

これにより、アミューズメントコンテンツ事業で、当連結会計年度の営業利益が5,959千円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	田中正雄	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.03	—	—	事務所・駐車場の賃貸	2,076	—	—
	栢森新治			当社常勤顧問 (相談役)	(被所有) 直接 4.99			給与支払	34,560	—	—
								土地、建物等の売却	2,400	未収入金	2,400

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 不動産の賃貸借については近隣の取引実勢等に基づいて金額を決定しております。
- (2) 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。
- (3) 土地、建物等の売却については、取引実勢等に基づいて金額を決定しております。

3 栢森新治は代表取締役社長 栢森雅勝、代表取締役副社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森 健の実父であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	田中正雄	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.02	—	事務所・駐車場の賃貸	2,076	—	—
	栢森新治			当社常勤顧問 (相談役)	(被所有) 直接 4.98		給与支払	42,120	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 不動産の賃貸借については近隣の取引実勢等に基づいて金額を決定しております。
- (2) 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。
- (3) 土地、建物等の売却については、取引実勢等に基づいて金額を決定しております。

3 栢森新治は代表取締役社長 栢森雅勝、代表取締役副社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森 健の実父であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産(流動資産) 賞与引当金 121,001千円 未払事業税 57,421千円 たな卸資産評価損 260,386千円 その他 52,975千円 合計 491,784千円 評価性引当額 △3,724千円 繰延税金資産(流動資産)合計 488,060千円 繰延税金負債(流動負債) 前受金 △290,303千円 繰延税金負債(流動負債)合計 △290,303千円 繰延税金資産(流動資産)の純額 197,757千円 (2) 繰延税金資産(固定資産) 繰越欠損金 1,191,444千円 貸倒引当金 78,194千円 無形固定資産償却額 1,337,769千円 会員権評価損 132,387千円 役員退職慰労引当金 112,557千円 減損損失 228,191千円 その他 98,347千円 合計 3,178,892千円 評価性引当額 △1,633,437千円 繰延税金資産(固定資産)合計 1,545,454千円 繰延税金負債(固定負債) 前払年金費用 △15,356千円 その他 △4,454千円 繰延税金負債(固定負債)合計 △19,811千円 繰延税金資産(固定資産)の純額 1,525,643千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産(流動資産) 賞与引当金 129,150千円 未払事業税 71,964千円 たな卸資産評価損 221,831千円 その他 25,457千円 合計 448,404千円 評価性引当額 △245千円 繰延税金資産(流動資産)合計 448,158千円 繰延税金負債(流動負債) 前受金 △313,645千円 繰延税金負債(流動負債)合計 △313,645千円 繰延税金資産(流動資産)の純額 134,512千円 (2) 繰延税金資産(固定資産) 繰越欠損金 464,127千円 貸倒引当金 84,281千円 無形固定資産償却額 1,453,964千円 会員権評価損 140,039千円 役員退職慰労引当金 104,387千円 減損損失 185,014千円 その他 78,680千円 合計 2,510,494千円 評価性引当額 △910,385千円 繰延税金資産(固定資産)合計 1,600,109千円 繰延税金負債(固定負債) 無形固定資産償却額 △57,276千円 前払年金費用 △6,684千円 その他 △2,579千円 繰延税金負債(固定負債)合計 △66,541千円 繰延税金資産(固定資産)の純額 1,533,567千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0% 会員権評価損 24.8% 繰越欠損金 71.0% 役員退職慰労引当金 △9.8% 仕掛品評価損 △46.4% 貸倒引当金繰入限度超過額 41.6% 減損損失 7.0% 税額控除 △15.6% 住民税均等割等 3.6% その他 1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 124.0%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0% 繰越欠損金 4.4% 役員退職慰労引当金 △1.3% 関係会社株式評価損 △11.6% 貸倒引当金繰入限度超過額 △8.6% 税額控除 1.3% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.0%

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	4,706	16,605	11,899	4,706	11,669	6,963
	(2)債券						
	①国債・ 地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,706	16,605	11,899	4,706	11,669	6,963
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	4,960	4,060	△900	4,960	4,366	△594
	(2)債券						
	①国債・ 地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,960	4,060	△900	4,960	4,366	△594
合計		9,666	20,665	10,999	9,666	16,035	6,369

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

2 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額 (千円)	—	56,000
売却益の合計額 (千円)	—	6,000
売却損の合計額 (千円)	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
(1)非上場株式	239,361	176,313
(2)非上場債券	48,000	40,000
(3)その他	—	—
合計	287,361	216,313

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度（平成20年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	38,000	10,000	—	—
(3)その他	—	—	—	—
2 その他	—	—	—	—
合計	38,000	10,000	—	—

当連結会計年度（平成21年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	40,000	—	—
(3)その他	—	—	—	—
2 その他	—	—	—	—
合計	—	40,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について、借入時以降の金利上昇のリスクをヘッジするためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について、支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ取引の管理は、総務セクタが担当しており、執行と事務手続きを分離する等により、相互牽制が働く体制をとっております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。なお、取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る契約締結の業務は、総務セクタが担当しており、執行と事務手続きを分離する等相互牽制が働く体制をとっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1 採用している退職給付制度の概要 適格年金：新企業年金保険制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 確定給付企業年金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
① 退職給付債務 △1,100,243千円 (内訳)	① 退職給付債務 △1,254,090千円 (内訳)
② 未認識過去勤務債務 －千円	② 未認識過去勤務債務 △43,608千円
③ 未認識数理計算上の差異 77,148千円	③ 未認識数理計算上の差異 254,178千円
④ 年金資産 1,039,071千円	④ 年金資産 1,030,216千円
計 15,976千円	計 △13,303千円
⑤ 前払年金費用 37,917千円	⑤ 前払年金費用 18,860千円
⑥ 退職給付引当金 △21,940千円	⑥ 退職給付引当金 △32,163千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
① 勤務費用 78,463千円	① 勤務費用 93,648千円
② 利息費用 18,933千円	② 利息費用 20,407千円
③ 期待運用収益 △20,015千円	③ 期待運用収益 △19,622千円
④ 過去勤務債務の費用処理額 －千円	④ 過去勤務債務の費用処理額 △763千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 8,893千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 17,167千円
⑥ 退職給付費用 86,274千円	⑥ 退職給付費用 110,836千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
① 割引率 2.0% 退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。	① 割引率 1.5% 退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。
② 期待運用収益率 2.0%	② 期待運用収益率 2.0%
③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数 －	④ 過去勤務債務の処理年数 10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

G K株式会社

事業内容：ゲームソフト事業(アミューズメントソフトの企画、開発及び販売)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(元気株式会社のゲームソフト事業をG K株式会社が承継する吸収分割を実施)

(3) 結合後企業の名称

分割会社である元気株式会社はその商号をC L K株式会社に変更し、承継会社であるG K株式会社はその商号を元気株式会社へ変更

(4) 取引の目的を含む取引の概要

元気株式会社は当社子会社化後、当社支援により、経営の建て直しを行ってまいりましたが、以前より開発しておりましたオリジナルゲームの販売不振により大幅な債務超過となりました。そのため、財務の健全化をはかり今後の経営の安定化を目的として会社分割を行い、ゲームソフト事業をG K株式会社へ分割承継いたしました。

2 実施した会計処理の概要

この会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として処理しており、内部取引としてすべて消去しております。従って、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,571.78円	1,759.92円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△12.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	238.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,305,825	26,060,106
普通株式に係る純資産額(千円)	23,236,772	26,018,181
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	69,053	41,925
普通株式の発行済株式数(千株)	14,783	14,783
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	14,783	14,783

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△187,741	3,523,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又 は当期純損失(△)(千円)	△187,741	3,523,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社の解散

連結子会社であるCLK株式会社は、財務の健全化をはかり今後の経営の安定化のために事業を元気株式会社へ吸収分割し、全ての事業が元気株式会社に承継されましたので、当該連結子会社を解散することといたしました。

1 CLK株式会社の概要

所在地 : 東京都新宿区大久保一丁目3番21号

代表者 : 代表取締役社長 栢森秀行

事業内容 : 遊技機器の企画、開発及び販売

資本金 : 768百万円

負債総額 : 1,469百万円

主な株主構成 : ダイコク電機株式会社(持分比率69.1%)

2 解散の日程

平成20年4月14日 当社取締役会にて解散決議

平成20年4月25日 連結子会社株主総会にて解散決議

3 業績に与える影響

当該連結子会社を解散することによる当社連結業績に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(!

fist

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,378,419	14,907,048
受取手形	2,995,715	8,229,480
売掛金	5,853,424	7,951,122
有価証券	38,000	—
商品	2,286	—
製品	2,080,516	—
商品及び製品	—	2,879,102
原材料	3,024,639	—
仕掛品	687,139	939,343
貯蔵品	43,767	—
原材料及び貯蔵品	—	3,020,051
前渡金	14,967	19,230
前払費用	50,686	48,732
繰延税金資産	165,050	125,219
前払年金費用	37,917	16,505
短期貸付金	560,000	—
その他	662,324	515,025
貸倒引当金	△11,812	△39,112
流動資産合計	29,583,043	38,611,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,617,734	6,544,277
減価償却累計額	△3,452,583	△3,611,220
建物（純額）	3,165,150	2,933,056
構築物	184,238	183,976
減価償却累計額	△128,317	△134,387
構築物（純額）	55,921	49,589
機械及び装置	497,245	470,227
減価償却累計額	△352,044	△362,856
機械及び装置（純額）	145,200	107,371
船舶	56,620	56,620
減価償却累計額	△53,789	△54,355
船舶（純額）	2,831	2,264
車両運搬具	74,809	73,254
減価償却累計額	△58,925	△62,448
車両運搬具（純額）	15,884	10,805
工具、器具及び備品	3,977,576	4,382,645
減価償却累計額	△3,110,548	△3,502,813
工具、器具及び備品（純額）	867,027	879,832
土地	2,516,925	2,506,956
建設仮勘定	8,186	4,780
有形固定資産合計	6,777,127	6,494,656

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	59,827	—
商標権	11,417	10,127
ソフトウェア	1,324,264	1,228,031
電話加入権	30,002	30,002
無形固定資産合計	1,425,512	1,268,162
投資その他の資産		
投資有価証券	266,815	231,437
関係会社株式	781,626	781,626
出資金	9,360	9,360
関係会社長期貸付金	1,300,000	1,450,000
長期前払費用	3,174	1,900
繰延税金資産	1,508,186	1,574,384
投資不動産	2,900,848	2,900,848
減価償却累計額	△83,902	△96,737
投資不動産（純額）	2,816,945	2,804,111
長期預金	1,400,000	1,400,000
破産更生債権等	32,164	10,193
敷金及び保証金	474,020	430,902
保険積立金	374,156	374,156
会員権	587,457	560,380
その他	27,975	27,917
貸倒引当金	△1,505,538	△471,017
投資損失引当金	—	△142,733
投資その他の資産合計	8,076,344	9,042,619
固定資産合計	16,278,984	16,805,438
資産合計	45,862,028	55,417,188
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,071,871	15,569,801
買掛金	2,628,198	3,266,932
短期借入金	4,425,000	4,425,000
1年内返済予定の長期借入金	425,000	400,000
未払金	1,070,437	868,469
未払費用	457,187	658,127
未払法人税等	588,369	898,050
未払消費税等	—	366,804
前受金	64,633	79,674
預り金	49,680	97,927
役員賞与引当金	9,486	159,316
その他	53,630	53,922
流動負債合計	19,843,494	26,844,024
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,200,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
役員退職慰労引当金	271,252	248,080
その他	147,108	108,363
固定負債合計	2,018,360	1,556,443
負債合計	21,861,855	28,400,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金		
資本準備金	680,008	680,008
資本剰余金合計	680,008	680,008
利益剰余金		
利益準備金	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000,000	20,000,000
繰越利益剰余金	2,610,106	5,629,413
利益剰余金合計	22,640,106	25,659,413
自己株式	△485	△491
株主資本合計	23,993,629	27,012,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,544	3,790
評価・換算差額等合計	6,544	3,790
純資産合計	24,000,173	27,016,720
負債純資産合計	45,862,028	55,417,188

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	22,196,922	34,366,818
商品売上高	6,278,191	9,978,319
役務収益	5,425,923	5,820,753
売上高	33,901,036	50,165,891
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,697,782	2,080,516
当期製品仕入高	9,222,248	9,720,522
他勘定受入高	18,331	633,599
他勘定振替高	265,363	343,315
当期製品製造原価	6,920,741	13,862,295
減価償却費	253,504	189,009
合計	17,847,244	26,142,627
製品期末たな卸高	2,080,516	2,874,984
製品売上原価	15,766,727	23,267,642
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,953	2,286
当期商品仕入高	5,532,358	8,913,589
合計	5,534,312	8,915,875
商品期末たな卸高	2,286	4,117
商品売上原価	5,532,026	8,911,757
工事売上原価	3,001,815	3,054,720
売上原価合計	24,300,569	35,234,121
売上総利益	9,600,467	14,931,770
延払販売未実現利益控除	121,009	—
延払販売未実現利益戻入	—	31,351
差引売上総利益	9,479,458	14,963,122
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	410,394	199,241
アフターサービス費	628,772	536,414
給料及び賃金	1,764,204	1,882,489
賞与	427,227	707,156
役員退職慰労引当金繰入額	28,696	63,223
役員賞与引当金繰入額	9,486	159,316
退職給付費用	56,379	64,835
法定福利費	300,087	350,691
福利厚生費	173,863	117,684
旅費及び交通費	293,365	301,840
消耗品費	62,832	58,546
賃借料	409,797	433,144
業務委託費	509,555	433,782
減価償却費	840,864	1,084,439
貸倒損失	27,227	35,722
研究開発費	1,681,036	1,945,281
その他	1,488,346	1,493,943
販売費及び一般管理費合計	9,112,136	9,867,754
営業利益	367,321	5,095,368

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	27,603	37,968
有価証券利息	1,330	1,320
受取配当金	6,543	7,089
投資不動産賃貸料	105,734	105,383
固定資産賃貸料	—	196,703
保険解約返戻金	644,390	—
受取ロイヤリティー	133,129	104,186
その他	116,228	85,532
営業外収益合計	1,034,959	538,182
営業外費用		
支払利息	48,878	72,441
貸倒引当金繰入額	—	3,662
著作物使用権償却額	32,000	—
貸与資産減価償却費	12,896	12,834
租税公課	13,871	13,871
その他	12,864	12,080
営業外費用合計	120,510	114,890
経常利益	1,281,770	5,518,660
特別利益		
固定資産売却益	182	2,050
投資有価証券売却益	—	6,000
貸倒引当金戻入額	322,439	9,943
特別利益合計	322,622	17,993
特別損失		
固定資産売却損	65,675	37,370
固定資産除却損	171,489	40,316
減損損失	—	59,827
投資損失引当金繰入額	—	142,733
貸倒引当金繰入額	600,000	283,840
その他	25,913	65,110
特別損失合計	863,079	629,197
税引前当期純利益	741,313	4,907,457
法人税、住民税及び事業税	595,236	1,173,456
法人税等調整額	35,717	△24,492
法人税等合計	630,954	1,148,964
当期純利益	110,358	3,758,492

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	674,000	674,000
当期末残高	674,000	674,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	680,008	680,008
当期末残高	680,008	680,008
資本剰余金合計		
前期末残高	680,008	680,008
当期末残高	680,008	680,008
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	30,000	30,000
当期末残高	30,000	30,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,492	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2,492	—
当期変動額合計	△2,492	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	20,000,000	20,000,000
当期末残高	20,000,000	20,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,236,442	2,610,106
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,492	—
剰余金の配当	△739,188	△739,185
当期純利益	110,358	3,758,492
当期変動額合計	△626,336	3,019,306
当期末残高	2,610,106	5,629,413
利益剰余金合計		
前期末残高	23,268,935	22,640,106
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△739,188	△739,185
当期純利益	110,358	3,758,492
当期変動額合計	△628,829	3,019,306
当期末残高	22,640,106	25,659,413

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△408	△485
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△5
当期変動額合計	△76	△5
当期末残高	△485	△491
株主資本合計		
前期末残高	24,622,535	23,993,629
当期変動額		
剰余金の配当	△739,188	△739,185
当期純利益	110,358	3,758,492
自己株式の取得	△76	△5
当期変動額合計	△628,905	3,019,301
当期末残高	23,993,629	27,012,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,630	6,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,085	△2,754
当期変動額合計	△1,085	△2,754
当期末残高	6,544	3,790
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,630	6,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,085	△2,754
当期変動額合計	△1,085	△2,754
当期末残高	6,544	3,790
純資産合計		
前期末残高	24,630,165	24,000,173
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△739,188	△739,185
当期純利益	110,358	3,758,492
自己株式の取得	△76	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,085	△2,754
当期変動額合計	△629,991	3,016,546
当期末残高	24,000,173	27,016,720

6 . その他

(訴訟事件等について)

平成17年9月21日、株式会社エポックより当社を被告として名古屋地方裁判所に提起され、平成19年11月30日の第一審判決を経てなお名古屋高等裁判所に係属しておりました民事訴訟は、平成20年12月19日和解により終結いたしました。